

「大手メディアと市民メディアの幸福な共存関係」

イ ンターネット社会の到来により、誰もが情報発信できる時代を迎えた。

大手メディアが報じない問題、報じようとしらない問題を市民メディアは積極的に発信している。

果たして市民メディアは、放送局にとってどのような存在なのか。

TBS を退社後、市民メディアの支援・育成に取り組む下村健一氏にその可能性について聞いた。

(このインタビューは2010年に行いました)



下村 健一

市民メディアアドバイザー

TBS「みのもんたのサタデーすぽっと」取材キャスター

プロフィール

1960年生まれ。TBSで報道番組のキャスターなどを担当。松本サリン事件やオウム真理教事件の取材を通して、報道被害とは何か、取材対象者の人権をどう守るかという問題に日々向き合った。1999年の退社後は市民メディアアドバイザーとして市民発の情報発信活動をサポート。2011年の菅改造内閣で広報担当の内閣審議官に就任した。

市民メディアとは何者か

15世紀末に活版印刷術が発明されて以来、新聞・雑誌・ラジオといったマスメディアが発達し、20世紀は映像・音声機能を持つテレビが主役に躍り出ました。

21世紀になるとデジタルメディアが出現し、その気になれば誰もがインターネットを使って情報を発信できるようになり、マスメディアが独占していた情報発信機能を視聴者・市民も持つことが可能になりました。

現在は、ブログやツイッター^{※1}のようなパーソナルメディア^{※2}や、動画投稿サイトへの掲載を通じて、自分の意見や考え方を伝える《市民メディア》の動きが活発になっています。マスメディアの報道に不満があったり、伝えられていない情報があれば、すぐに代案が発信されます。

- ・市民メディアとはそもそも何者なのか。
 - ・放送局は市民メディアとどう向き合えばいいのか。
 - ・市民メディアは公共の広場になりうるか。
 - ・市民メディアはどのような可能性を秘めているか。
- テレビで取材キャスターとして活躍されると同時に、市民メディア支援とメディアリテラシー教育に取り組み、既存メディアがとりあげない独自のテーマや視点からの情報発信を応援する、下村健一さんに聞きました。

視聴者のレベルがテレビのレベルを決める

——オウム事件のスクープなどTBSの中核を担いながら、1999年に退社した背景には何があったのですか。

大手メディアができることに限界を感じたからです。発端は阪神・淡路大震災です。私は初日から現場に駆けつけていましたが、この惨状を早く全国に伝えなければなら

いと感じる一方で、被災者にマイクを向ける前に、燃えているこの火を消すのが先だろうという段階でした。

ある他局のリポーターは「この避難所にはパンが足りません」と全国に放送しました。すると翌日には避難所に処理しきれない大量のパンが届いたのです。テレビのサイズとして

は不適合な情報の出し方をして、かえって被災者に迷惑がかかる結果を招くという典型例でした。

こうした中で一番機能しているメディアは張り紙でした。「ここに行けば××あります」とか、「一家で××に避難しています」とか。きわめて原始的なメディアが役に立っていたのです。一方で、大手メディアの我々は、「俺たちは見せ物ではない。帰れ！」と怒鳴られる。

そこで、当時担当していた『スペースJ』^{※3}という番組で「もつと掲示板みたいに被災者の役に立つ番組をやろう」と提案したところ、「それなら休暇をとってボランティアでやれば」と言われました。正論だ、とハッとしました。それは大手メディアに求めることではなく、別種のメディアが台頭して担うべきなんだ、と。大手メディアしか存在しないという状況は、この情報化社会の中で大きな欠落があるな、と思うようになったのです。

そして決定的だったのが、オウム事件。瞬間45%の驚異



TBS © Dakiny

的視聴率を取り「昨日の番組は面白かった」と同僚から称賛されるのです。あれだけおぞましい事件なのに、面白いつていうのは「何か違う」「俺は何をやっているんだ」と感じても、もう違う世界に行こうと。それで、次の辞令(ニューヨーク支局)満了を機に退社しました。

——ニューヨークから「視聴者のレベルがテレビのレベルを決める」とコメントしたのが印象的でした。この言葉はどういう気持ちから発せられたのですか。

この言葉はTBSを辞める当日に発したものです。「ニュース23」に支局から中継で出演し、筑紫哲也さん^{※4}と掛け合いで、カナダにはメディアアリテラシー^{※5}の授業があるというリポートしました。自分も明日からは一視聴者だというその日なら、「視聴者がテレビのレベルを決めていくのだ」と語ることは許されると思っただけです。これは決してテレビの無力さを感じたからではなく、視聴者次第でテレビは何とかなるという希望を持っていたからこそ発した言葉です。だから、TBSを退社してからも市民メディアの応援とメディアアリテラシー教育の整備を車の両輪とした仕事をしています。結局これが、退社の際に探し求めた「違う世界」だったんですね。

そもそもこの言葉を発した背景として「松本サリン事件」^{※6}があります。第一通報者の河野義行さんが犯人扱いされました。『スペースJ』では河野さんや専門家の話をじっくり聞いたうえで、「彼の持っていた薬品ではサリンはできない」ということを客観的に報道しました。すると放送直後から視聴者の抗議が殺到しました。「殺人者の肩を持つのか」「遺族の気持ちを考えろ」とか。こちらの立場から言うと、遺族の気持ちを考えるからこそ真犯人を逃さないように消去

※1 「ツイッター」今していること、かんじたことなどを「つぶやき」のような短い文章にして投稿するタイプの部員アドレスと登録すれば誰でも無料で利用できる。1回140文字以内の発言を投稿する。

※2 「パーソナルメディア」使い手が情報を発信したり、記録、編集したりするために用いられるものを「パーソナルメディア」と言うことがある。カメラ、家庭用ビデオカメラ、ICレコーダーなどのほか、携帯電話やアマチュア無線、電子メールなどが含まれる。

※3 「スペースJ」1993年10月13日から1996年9月11日までTBSで毎週水曜日の夜に放送された報道番組「ジャーナリスト・ドキュメンタリー」と「魅せるドキュメンタリー」の要素を併せ持つ番組として高い評価を得ていた。1996年3月に発覚したTBSビデオ問題が引き金となり、同年9月11日を以て終了した。

※4 「筑紫哲也」ジャーナリスト。朝日新聞政治部記者、ワシントン特派員「朝日ジャーナル」編集長などを経て、1989年からTBS「NEWS23」キャスター。リベラル派の代表的存在だが、報道姿勢については賛否が分かれた。2008年11月に死去。

※5 「メディアアリテラシー」メディアを批判的に受容したうえで創造的に解釈し、さらにメディアの利用法を身につけたうえで自ら創造的なメッセージを発信すること。カナダの場合は、アメリカ文化が国境を越えて入り込み氾濫しているという切実な事情から、メディアを批判的に読み解く教育の充実が図られた。

法で消しているわけです。だけど、視聴者は完全に河野さんが犯人だとメディアの情報を鵜呑みにしていて、そうではないアングルの情報を出すと、まるで非国民かのような扱いで接してきます。これはやばいなと思いました。メディアが一方向の情報しか出さないから国民が踊っているというのも事実ですけど、国民が踊ってしまつて他の情報を受け付けなくなっているという半面もあるな、と。そんな経緯もあり、テレビ局員最後の日にこの言葉を使ったのです。

——視聴者への強いメッセージだったのですね。

私の担当した番組では《結論》の提示より《考える材料》の提示を好んで採り入れていました。「これは皆さんに提供することを考える材料です。あとは考えてください」というようにすると視聴者からすぐに反応があります。「誰が真犯人なのか」と。答えをせかしてきます。

日本人はお上のお触れ書きをありがたく信じる国民性ですから、情報はいただくものという意識を強く持っているのです。そうした視聴者が変わらないかぎり、メディア自体も変わらないよ、と言いたかったのです。

大手メディアと市民メディアの共存関係

——TBSの退社当時、市民メディアの可能性をどのように見ていましたか。

みんな総理大臣の顔は知っているけど、地元の警察署長の顔は知らない。天下国家ばかりを向いて、身の回りの情報が抜け落ちていく。でも、実際にいざという時にどちらを頼るかとか考えると、前者よりも後者ですよ。

つまり、今の視聴者は非常にいびつな情報の受け方をしています。でも大手メディアは図体が大きいので小回りは

利きません。だから、その歪みを正すために小振りな市民メディアが育つていくだろうと気付いたのです。

しかし、当時は好きな人が細々とビデオを撮って、周囲の人に見せたりする程度でした。その後、インターネット等が普及し、今や自分たちで撮った動画を簡単に編集して世界中に送れるようになりました。今後はできることがどんどん増えて可能性に満ちた時代になります。

——大手メディアと市民メディアそれぞれの役割と意義はどこにあると考えていますか。

大手メディアの意義は基本的には《広く浅く》。皆にこれだけは知ってほしいという基礎情報を共有させる役割があります。市民メディアは《狭く深く》。全体を網羅してはいないけれど、これだけは詳しいよというものです。専門家のブログなどが典型。この両方が共存する社会は、《広く浅く》と《狭く深く》の足し算ですから、万全です。これで真の情報化社会が完成するのだと思います。一部の人は市民メディアのことをアンチ・マスメディアと位置付けますが、実はアンチではなく、お互いにできない部分を補える幸福な共存関係なのです。

これからは、「自分でメニューを選ぶのは面倒だ。定食セットが欲しい」という気分の時は、大手メディアで最大公約数的な情報だけを確認する。そして、「お決まりの味だけでは物足りない」という意欲のある時は市民メディアを覗いて別のアングルから物を見る。そんな使い分けを各人ができるようになれば、理想的ですね。

※6 「松本サリン事件」
1994年に松本市で猛毒のサリンが散布され、死者8名、重軽傷者660人を出した事件。警察は第一通報者である河野義行氏を重要参考人として連日取り調べを行い、マスコミの報道が過熱の一途を辿った。後日、オウム真理教の犯行であることが判明し、報道各社が相次いで河野氏に謝罪した。

——誰もが表現者になれる時代で、NHKを含めた大手メディアはどのような役割を発揮すべきでしょうか。

一般市民が放送分野に流入すればするほど、筋金入りであるNHKのプロとしての真価が発揮されると思います。世界的な取材網を持ち、特定テーマにそれなりの時間とお金を注げる組織は他にはないわけですから、NHKじやなきゃ集められない情報を集めてくるのが大切です。中途半端に迎合せず、徹底的に質の高い番組を作っていくべきです。これが第一の役割。

第二に、民放も含め、放送局はこれまで《番組》という完成した商品しか売ってきませんでした。しかし、実はもう一つ売れるものがあって、それは制作の《ノウハウ》です。どうやったら視聴者に見てもらえるかということから晩まで考えている人種はそうはいません。50年かけて培ってきた放送局のノウハウを欲しがる人はたくさんいます。高画質なカメラがあつて、自宅で編集でき、簡単に動画配信できる設備もあるのに、自分のメッセージがうまく伝わらないという現実には直面している人に対し、放送局の出番は大いにあると思います。

現在、大手メディアを辞めて市民メディアで活躍されている方が、高い受講料をとってワークショップを開催し、多くの市民が参加するケースが出てきています。それだけ情報の発信意欲が高まっています。試行錯誤しながら制作実践を積み市民が増え、経験者が初心者に教える自己増殖段階に進めば、放送局が用意するノウハウを歓迎し学習する人は加速度的に増大していくでしょう。

第三に、これはNHKへの要望ですが、みんなの受信料で成り立っているのだから、その一部を一定の基準を満たした市民メディアの運営や育成に振り分ける予算編成も考

えてほしいと思います。実際にヨーロッパではそうしたルールが制定されているところもあります^{※7}。公共放送の原資である受信料が、コミュニティメディアというもう一つの小さな公共放送を支えるという構図になれば、幸福な共存関係が現実味を帯びてきます。

市民メディアの課題と大手メディアの向き合い方

——共存関係を築くうえで、大手メディアが市民メディアを懐疑的に見る傾向もあります。市民メディアが提供する「情報の価値」についてどのように捉えていますか。

価値はあります。例えば北海道の深川東高校放送部が作った去年のTVF^{※8}で優秀賞を受賞した『高校生は乗車を妨げたのか』という作品。列車の入口を高校生の一団がふさいでいて一般客が乗りきれなかった、という記事が地元紙に掲載されたことに対し、当の高校生がJRや実際の乗客に取材して、その日だけ通路の狭い車両が運行されていたのが原因だと突き止めるレポートです。JRが発表した内容を吟味せずに記事にした新聞のあり方に疑問を呈しています。こうした取り組みがなければ「ひどい高校生だね」という誤解で終わるところでした。

また、湘南・TV^{※9}制作の『忘れられた記憶パートII』という作品は、脳性マヒのおじさんが脳性マヒの友達を訪ねて缶ビールを飲みながら会話するシーンが続く約10分間の映像です。この会話には、聞いたこともない当事者発言が次々と飛び出していきます。「脳性マヒの動き自体がパントマイム。面白いもん、僕も見て」「生きてるのがパフォーマンズ。僕らはね」等々、大手メディアのインタビュアーでは引き出し得ない言葉の連続にドキツとし、深く考えさせられます。

※7 例えばドイツでは、受信料の2%が「オープン・チャンネル」(市民放送)に拠出される制度が、1980年代から出来ていた。

※8 「TVF 東京ビデオフェスティバル」

1978年にスタートした日本ビクターが主催する国際的な映像作品コンテスト。誰もが参加できるオープンイベントとして年齢・性別・プロ・アマ問わず、第31回までに累計で世界110の国と地域から、52517点の作品が寄せられてきた。不況でビクターが撤退した今年からは、運営を引き継ぐNPOが結成され、「市民がつくるTVF」として再出発している。

※9 「湘南・TV」
神奈川県藤沢市の市民メディア。NPO法人湘南市民ネットワークが市民ジャーナリズムの向上を目的に運営・管理。



このように、当事者《だから》で
きる発信の実例はいくらでも挙げら
れます。高校生は、その列車に乗っ
ていた仲間の名誉回復だけを考えて
いる。脳性マヒの人は、自分のこと
しか喋っていない。どちらの作品も
狭い範囲のことしか眼中に無いけれ
ど、そこに徹した結果、ポンと窓が
開いたように普遍性を獲得し、皆が
知ってへえーと思う、つまり「情報の価値」が生まれてい
るのです。

——市民メディアの情報の信頼性を高めていくために、
どのような取り組みが必要だと感じますか。

信頼性は現在、高くありません。市民メディアの制作者
は訓練を受けていない人が多いので、裏付けをとるとい
う発想も無かつたりする。聞いた話を適当に発信して報道被
害を起こすことは、今後の市民メディア界では続発するで
しょう。無論、中には大手メディアよりも高度で信頼に足
る情報発信もあり、玉石混交ですが。

仮に大手メディアが市民メディアのために放送時間枠を
提供したとしても、中途半端な情報を探り上げる必要はな
いと思います。「私」の立場から見るとこうだ、という発信
者の責任範囲内で鮮明に語っているような作品から、徐々
にオープンにしてゆけばいいでしょう。

私は市民メディアで助言する時には「私でもできた」で
はなく、「私だからできた」という作品を作ろう、と呼びか
けています。「私でもできる」は大手メディアの猿マネだか
ら本家に場を譲るべきで、「私だからできる」という情報発

信をこそしていくべきです。金太郎飴の断面の数を増やす
だけでは、新しい発信の場を開いた意味は何もありません。
プチ・マスコミではいけません。この峻別ができることが、
課題だと考えています。

プロの記者は、なるべく伝聞の2次情報ではなくて、直
接当事者から1次情報を入手するように努力しますが、そ
の表現を使うなら、市民メディアは当事者が記者を介さず
直接発信できますから、いわば《ゼロ次情報》という魅力
があります。このような、「私」を主語にした発信にこそ、
市民メディアの真骨頂があると思います。

——今後、市民メディアはどのように発達していくので
しょうか。

今は、まだまだ市民メディアの認知度はかなり低いです。
実際に私が「市民メディアアドバイザーです」と自己紹介
しても、きょとんとされる方が殆どですから。

しかし、子供の運動会に行くこととわかることですが、大半
の観客がビデオカメラを構えています。潜在的には、大手
メディアを遥かに超える人数の市民メディア予備軍がいる
わけです。なのに、大抵は撮ったテープがヘタクソで、運
動会に限らず大量の映像が今後各家庭で死蔵されます。
これは、ちよつと面白い撮影・編集が出来れば、他人に見
せる価値が付加される、日本社会の膨大な埋蔵資源です。
私みたいな謎の肩書の人間が一人で暗躍するだけでなく
(笑)、NHKや民放も組織的に、基本ノウハウ提供によつ
てその発掘を手伝ってもらえたら嬉しいのです。それが最高
の、幸福な共存の形です。

今後の市民メディアは生命の進化と同様、なだらかに進
むというよりは偶発的な出来事を弾みとして、段階的に拡

大していくと思います。まさに韓国で前大統領が誕生する時に『Oh My News』^{※10}が大ブレイクしたように。それにつれて「どこで何を発信しているのか、もっと簡単に知りたい」というニーズも増え、市民メディアの面白い発信を一覧できるようなポータルサイト等も自然発生的に形成されていくでしょう。実に楽しみです。

インタビュアーを聞いて

誰もが表現者になる時代。10年後の地域放送を想像した時に、必ずしもNHKの職員・スタッフだけが番組制作や取材をしているとは限らないということを強く考えさせられたインタビュアーとなりました。

地方は都市との格差、高齢化、過疎化といった深刻な課題を抱えています。こうした状況に向き合い、解決の糸口になりうる情報を発信していくためには、視聴者・市民との連携は欠かせないものとなるはずです。

現在のところ市民メディアは発展途上にあります。NHKとしても関わりを持ち、一日でも早く幸福な共存関係が築けるよう、その活動に注目していくべきです。

報告 中央放送部長 小磯亮

※10「Oh My News」
韓国で設立された市民参加型インターネット新聞サイトであり、市民ジャーナリズムの形態。2002年の大統領選では与党候補ながら不利といわれたノムヒョン大統領が逆転勝利したが、このサイトの影響力が強く作用したといわれている。